

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 8月31日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-265005

出 願 人

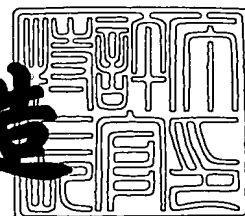
Applicant(s):

セイコーエプソン株式会社

2001年 9月12日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3084251

【書類名】 特許願

【整理番号】 J0087031

【提出日】 平成13年 8月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60
H04L 12/24

【発明者】

【住所又は居所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 エプソン販売株式会社内

【氏名】 中村 勝俊

【発明者】

【住所又は居所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 エプソン販売株式会社内

【氏名】 武井 陽子

【特許出願人】

【識別番号】 000002369

【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100099324

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 正剛

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-262908

【出願日】 平成12年 8月31日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2001-261953

【出願日】 平成13年 8月30日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 031738

特 2 0 0 1 - 2 6 5 0 0 5

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0004318

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報揭示支援方法及びシステム、コンピュータプログラム、記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な装置において実行される情報揭示支援方法であって、

所望の製品を販売する販売者が操作する通信端末から前記ネットワークを介して閲覧可能となるように、前記所望の製品に関する製品情報を揭示するための電子揭示場を開設する工程と、

前記電子揭示場への情報揭示を希望する者が操作する通信端末から発せられた、前記製品情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける工程と、

受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子揭示場による情報の公開を制限する工程と、
を含むことを特徴とする、情報揭示支援方法。

【請求項 2】 前記情報の公開を制限する工程において、受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に係る製品情報の全部又は一部を他の揭示情報に置き換えて前記電子揭示場に揭示することを特徴とする、

請求項 1 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 3】 前記情報揭示を希望する者を紹介するための紹介情報を所定の情報記録領域に予め登録しておき、前記情報管理主体からの承認を条件として、受け付けた前記要求に従った製品情報の揭示と共に、登録されている前記紹介情報を前記電子揭示場に揭示する工程を更に含むことを特徴とする、

請求項 1 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 4】 前記情報の公開を制限する工程において、前記情報揭示を希望する者を紹介するための紹介情報を所定の情報記録領域に予め登録しておき、前記情報管理主体からの承認が得られるまでの間、前記紹介情報を前記電子揭示場に揭示することを特徴とする、

請求項 1 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 5】 前記要求を受け付ける工程において、前記情報揭示を希望する者に、その者を識別するための識別情報を予め通知し、この識別情報を伴った前記要求のみを受け付けることを特徴とする、

請求項 1 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 6】 前記電子揭示場への情報揭示を希望する者が操作する端末に対して予め定められた製品情報の登録又はその修正を促すための入力画面を提示し、これによりこの入力画面を通じて前記情報揭示を希望する者が前記要求を行える環境を構築する工程を更に含むことを特徴とする、

請求項 1 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 7】 前記製品情報を予め複数の情報グループに分類しておき、前記環境を構築する工程において、前記入力画面に情報グループを特定するための分類項目を提示し、これによりこの入力画面の分類項目を通じて前記情報揭示を希望する者が所望の情報グループを特定して前記要求を行う環境を構築することを特徴とする、

請求項 6 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 8】 前記分類項目毎に前記情報管理主体を定めておき、前記要求を受け付ける工程において、任意の分類項目について前記要求がなされたときにこの分類項目に対応する情報管理主体がその要求の内容を認識できるようにし、

前記情報の公開を制限する工程において、前記対応する情報管理主体が前記要求に対する承認可否を受け付けることを特徴とする、

請求項 7 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 9】 前記情報の公開を制限する工程において、前記情報管理主体が前記要求に対する承認可否を受け付け、この承認可否を前記ネットワークを介して前記情報揭示を希望する者の操作する通信端末宛てに通知する工程を更に含むことを特徴とする、

請求項 1 記載の情報揭示支援方法。

【請求項 10】 ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論

理空間を有する装置において実行される方法であって、

所定の製品及びその製品に関連する他の製品の少なくとも一方を販売する販売者向けに、前記所定の製品及び／又は前記他の製品に関する製品情報を掲示するための電子掲示場を前記論理空間に構築する工程と、

前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から、前記製品情報の登録又は修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける工程と、

受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子掲示場による情報の公開を制限する工程とを含むことを特徴とする、

情報掲示支援方法。

【請求項 1 1】 ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論理空間を有する装置において実行される方法であって、

所定の主題に関する情報を利用する利用者が操作する通信端末から前記ネットワークを介して閲覧可能となるように前記主題に関する情報を掲示するための電子掲示場を前記論理空間に構築する工程と、

前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から、前記主題に関する情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける工程と、

受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子掲示場による情報の公開を制限する工程とを含むことを特徴とする、

情報掲示支援方法。

【請求項 1 2】 ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論理空間に、情報掲示用の電子掲示場を開設する手段と、

前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から、掲示対象となる情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける手段と、

受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子掲示場による情報の公開を制限する手段とを備えること

を特徴とする、

情報揭示支援システム。

【請求項 1 3】 前記電子揭示場は、製品の販売者に対して当該販売者が望む製品に関する製品情報を揭示させる領域を有するものであり、

前記受け付ける手段は、当該製品情報の登録又はその修正の要求を受け付けるものであることを特徴とする、

請求項 1 2 記載の情報揭示支援システム。

【請求項 1 4】 ネットワークに接続されるコンピュータを情報揭示支援システムとして動作させるためのコンピュータプログラムであって、

前記情報揭示支援システムが、

前記ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論理空間に、情報揭示用の電子揭示場を開設する手段と、

前記電子揭示場への情報揭示を希望する者が操作する通信端末から、揭示対象となる情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける手段と、

受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子揭示場による情報の公開を制限する手段とを備えることを特徴とする、

コンピュータプログラム。

【請求項 1 5】 請求項 1 4 記載のコンピュータプログラムが記録されている、コンピュータに読みとり可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、所定主題に関する情報、例えば、製品に関する製品情報をインターネットのような広域通信網を通じて特定の者に提供する情報提供手法に関する。より詳しくは、情報の提供業務を適正且つ効率的に行えるようにするための仕組みに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来より、インターネットを通じてある者から多数の者に対して種々の情報を掲示するサービスが行われている。このようなサービスには、いくつかの形態がある。

最も多く見られる形態は、サービス運営者が電子的な情報掲示場、例えばホームページを開放し、不特定者に対して自由にホームページへの情報の掲載やその更新を許容する形態である。このような形態を第1形態とする。

ホームページに掲載する情報を広く一般から募り、集まった種々の情報を、サービス運営者が加工してホームページに掲載する形態もある。このような形態を第2形態とする。

また、近年は、あるサービス運営者が特定の目的をもってホームページを開設するとともに、この目的に協賛する他の特定の者からの書き込みを許容する形態がある。このような形態を第3形態とする。第3形態の場合は、サービス運営者がホームページへの書き込みを許容する者を事前に選定するようにしているのが一般的である。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

第1形態では、サービス運営者の意図に関係なく、種々の情報がホームページに掲載されるため、サービス運営者にとって、不利となる情報がそのまま掲載されたり、法的に禁止される内容の情報が掲載され、これが公開されてしまうおそれがある。

第2形態では、取得した情報の加工及び掲載にかかる処理がすべてサービス運営者側で行われる。このため、情報の登録、更新又は削除が頻繁に行われる場合、サービス運営者の負担が大きくなる。

第3形態の場合は、ホームページへの書き込みを許容する者を事前に選定はしているものの、その者がどのような内容の情報を書き込むかまでは抑制していない。そのため、第1形態の場合と同じ問題が生じる場合がある。

いずれにしても、サービス運営者が、電子的な情報掲示場への情報の掲載を他の複数の者に許容する場合には、上記のいずれかの問題が常に生じる。

【0004】

本発明は、所定の主題に関する情報、例えば製品に関する製品情報を電子掲示場に掲示する場合の電子掲示場の情報掲示形態を適正且つ効率的に制御することができる仕組みを提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明によれば、ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な装置において実行される情報掲示支援方法であって、所望の製品を販売する販売者が操作する通信端末から前記ネットワークを介して閲覧可能となるように、前記所望の製品に関する製品情報を掲示するための電子掲示場を開設する工程と、前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から発せられた、前記製品情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける工程と、受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子掲示場による情報の公開を制限する工程とを含むことを特徴とする情報掲示支援方法が提供される。

なお、情報管理主体とは、電子掲示場を管理する管理者、所定の製品を製造する製造者、又は、これら管理者又は製造者から掲示情報の管理を委託された者を含む。また、製品情報の修正とは、既に電子掲示場に掲示されている製品情報の一部又は全部の変更や削除を含む概念である。さらに、「電子掲示場による情報の公開を制限する」とは、情報自体は電子掲示場に掲示されているが、その公開を制限する場合のほか、電子掲示場への情報の掲示それ自体を制限する場合をも含む。また、製品情報にはその製品のメンテナンスサービスに関する情報など、製品自体の情報以外の関連した情報を含んでもよい。

【0006】

前記情報の公開を制限する工程においては、受け付けた前記要求の内容に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に係る製品情報の全部又は一部を他の掲示情報に置き換えて前記電子掲示場に掲示したり、前記情報掲示を希望する者を紹介するための紹介情報を所定の情報記録領域に予め登録しておき、前記情報管理主体からの承認が得られるまでの間、前記紹介情報を前記電

子揭示場に揭示してもよい。

また、この紹介情報については、情報揭示を希望する者を紹介するための紹介情報を所定の情報記録領域に予め登録しておき、情報管理主体からの承認を条件として、受け付けた前記要求に従った製品情報の揭示と共に、登録されている紹介情報を電子揭示場に揭示する工程を更に含んでもよい。

尚、紹介情報とは、情報揭示を希望する者が製造メーカーなどの会社である場合には、この会社を説明するための、会社名、住所、連絡先などの情報を含む概念である。

無秩序な情報揭示を制御する観点からは、情報揭示を希望する者がある程度限定してもよい。例えば、前記要求を受け付ける工程において、前記情報揭示を希望する者に、その者を識別するための識別情報を予め通知し、この識別情報を伴った前記要求のみを受け付ける。

【0007】

また、製品情報の登録又はその修正を要求する作業の便宜のため、電子揭示場への情報揭示を要求する者の操作する端末に対して予め定められた製品情報の登録又はその修正を促すための入力画面を提示し、これによりこの入力画面を通じて前記情報揭示を希望する者が前記要求を行える環境を構築する工程を更に含んでもよい。この場合、前記製品情報を予め複数の情報グループに分類しておき、前記環境を構築する工程において、前記入力画面に情報グループを特定するための分類項目を提示し、これによりこの入力画面の分類項目を通じて前記情報揭示を希望する者が所望の情報グループを特定して前記要求を行う環境を構築するのが好ましい。更に、前記分類項目毎に前記情報管理主体を定めておき、前記要求を受け付ける工程において、任意の分類項目について前記要求がなされたときにこの分類項目に対応する情報管理主体がその要求の内容を認識できるようにし、前記情報揭示を制限する工程において、前記対応する情報管理主体が前記要求に係る製品情報を検査して発出する承認可否を受け付けるようにしてもよい。このようにすれば、情報の蓄積からその閲覧までに要する作業が分散されるようになって作業効率上都合がよい。

また、前記情報揭示を制限する工程において、前記情報管理主体が前記要求に

係る製品情報を検査して発出する承認可否を受け付け、この承認可否を前記ネットワークを介して前記情報掲示を希望する者の操作する通信端末宛てに通知する工程を更に含んでもよい。この場合、前記情報掲示を希望する者が、要求の承認可否を迅速に確認することができる。

【 0 0 0 8 】

本発明によれば、ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論理空間を有する装置において実行される方法であって、所定の製品及びその製品に関連する他の製品の少なくとも一方を販売する販売者向けに、前記所定の製品及び／又は前記他の製品に関する製品情報を掲示するための電子掲示場を前記論理空間に構築する工程と、前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から、前記製品情報の登録又は修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける工程と、受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子掲示場による情報の公開を制限する工程とを含むことを特徴とする情報掲示支援方法も提供される。

【 0 0 0 9 】

本発明によれば、さらに、ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論理空間を有する装置において実行される方法であって、所定の主題に関する情報を利用する利用者が操作する通信端末から前記ネットワークを介して閲覧可能となるように前記主題に関する情報を掲示するための電子掲示場を前記論理空間に構築する工程と、前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から、前記主題に関する情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける工程と、受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子掲示場による情報の公開を制限する工程とを含むことを特徴とする、情報掲示支援方法が提供される。

【 0 0 1 0 】

本発明によれば、さらに、ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論理空間に、情報掲示用の電子掲示場を開設する手段と、前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から、掲示対象となる情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける手段と、受け付けた前

記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った前記電子掲示場による情報の公開を制限する手段とを備えることを特徴とする情報掲示支援システムが提供される。

このときの前記電子掲示場は、製品の販売者に対して当該販売者が望む製品に関する製品情報を掲示させる領域を有するものであり、前記受け付ける手段は、当該製品情報の登録又はその修正の要求を受け付けてもよい。

【 0 0 1 1 】

本発明によれば、さらに、ネットワークに接続されるコンピュータを情報掲示支援システムとして動作させるためのコンピュータプログラムであって、前記情報掲示支援システムが、前記ネットワークを介して任意の通信端末がアクセス可能な論理空間に、情報掲示用の電子掲示場を開設する手段と、前記電子掲示場への情報掲示を希望する者が操作する通信端末から、掲示対象となる情報の登録又はその修正の要求を前記ネットワークを介して受け付ける手段と、受け付けた前記要求に対する情報管理主体からの承認が得られるまでの間、この要求に従った情報掲示を制限する手段とを備えることを特徴とするコンピュータプログラムが提供される。コンピュータに読みとり可能な記録媒体が、前記コンピュータプログラムを記録して成っていてもよい。

【 0 0 1 2 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明を、ある製品及びその製品に関わる他の製品を扱う販売者を情報提供の対象者とした、情報提供サービスシステム（販売代理店システム）に適用した場合の実施の形態を説明する。この実施形態では、製品は各種プリンタ、スキャナ、デジタルカメラ、携帯端末などの電子機器（以下、「E D」）である。他の製品は、アプリケーションプログラムや周辺機器である（以下、「A P」）。例えば、E Dが携帯端末である場合、A Pはこの携帯端末上で稼働する複数のアプリケーションプログラムとなる。但し、これらは、例示である。

本実施形態の販売代理店システムでは、図1に示されるように、サービス運営システム1、一又は複数のサービス協賛システム2、及び、複数の販売店装置3が、インターネットLを通じて双方向通信可能な形態となるように接続されてい

る。

【0013】

<サービス運営システム>

サービス運営システム1は、サーバ10と複数の端末11とをLAN12で接続して構成される一種のコンピュータシステムである。サービス運営システムでは、サービス協賛システム2や販売店装置3がアクセス可能な論理空間上に電子掲示場Sが形成されているとともに、この電子掲示場Sを通じて自己が扱うEDに関する製品情報と、APや周辺機器に関する製品情報とを紹介するサービスが運営される。

サーバ10は、インターネットLとの間の通信路を確立するためのTA（ターミナル・アダプタ）等の通信制御機構101、ハードディスク等の記憶装置102、及びCPU(Central Processing Unit)ボードを含む主制御装置103を有している。端末11は、サーバ10との間で送受信することができる汎用のコンピュータである。

【0014】

電子掲示場Sは、例えば予め承認を受けた者からの閲覧のみを可能にするホームページや掲示板である。

サーバ10は、通信制御機構101で、電子掲示場Sに対する製品情報の書き込みやその閲覧を受け付けるとともに、受け付けた結果を返信する。電子掲示場Sへの製品情報の書き込みやその閲覧の制御は、記憶装置102に記録されているプログラムコードやデジタルデータを主制御装置103が読み込んでこれを実行することにより行われる。

【0015】

<サービス協賛システム>

サービス協賛システム2は、コンピュータあるいはコンピュータシステムであり、サービス運営システム1において形成されている電子掲示場SにAPに関する製品情報を掲載するためのものである。本発明を実施する上で必要になるのは、インターネットLとの間の通信路を確立するためのTA等の通信制御機構21、製品情報の詳細内容を表現するためのコンテンツが記録されているハードディ

スク等の記憶装置 2 2、電子掲示場 S に掲載したい製品情報等を入力するための入力装置 2 3、電子掲示場 S より取得した各種情報その他の情報を出力するための出力装置 2 4、及び、CPU ボードを含む主制御装置 2 5 を有している。出力装置 2 4 は、プリンタ、MD や DVD 等の情報記録メディアへの記録装置、ディスプレイ装置等である。主制御装置 2 5 の機能については、後述する。

【 0 0 1 6 】

< 販売店装置 >

販売店装置 3 は、サービス運営システム 1 の電子掲示場 S にアクセスして、E D に対する A P の関係を含んだ、A P の製品情報とともに A P を製造又は販売する者の情報を閲覧するためのもので、インターネットエクスプローラ（マイクロソフト社の商標）等のブラウザを搭載した汎用のコンピュータである。

【 0 0 1 7 】

< 運用形態 >

以上のように構成される販売代理店システムの運用形態の一例を説明する。

販売代理店システムでは、サービス運営者（サービス運営システム 1 を運営する者）とサービス協賛者（サービス協賛システム 2 を運営する者）とで電子掲示場 S に製品情報を掲載し、販売者（販売店装置 3 を運営する者）に対する情報提供を共同で行う。

但し、無秩序な情報掲載を避けるために、情報管理主体であるサービス運営者側で、サービス協賛者による情報掲載又は掲載された情報の公開に一定の制限を設ける。ここでは、便宜上、情報掲載に対して制限を設けるものとする。

サービス運営者としては、E D を製造する製造メーカや、E D を製造メーカから販売者に提供する者が該当する。このサービス運営者側では、情報掲載の一定制限の適用可否を判定する管理者が E D の製品カテゴリ毎に定められている。サービス協賛者は、A P を製造する製造メーカや、A P や E D を製造する製造メーカに提供する者や、A P を販売者に提供する者が該当する。

【 0 0 1 8 】

図 2 は、この運用形態における、サービス運営システム 1、サービス協賛システム 2、及び、販売店装置 3 による処理とそれぞれの関連を示す。以降、この図

面を参照して各処理について詳述する。また、その際に用いられる図3～図13は、システムの操作者に操作入力を促したり、処理結果を通知する画面例である。

【0019】

<仮登録処理 A101>

販売代理店システムを運営するにあたり、サービス運営者は予めサービス協賛者の名称と電子メールアドレスを取得していると仮定する。これは、EDを扱うサービス運営者側と、EDに関わるAPを扱うサービス協賛者との間で行われた過去の取引の経歴によって可能となる。なお、新規のサービス協賛者は、自己のサービス協賛システムを操作して、電子メールやオフラインでサービス運営者宛に、サービス協賛者としての登録を希望する旨を通知してもよい。

サービス運営者は、端末11を操作することによりサービス協賛者の名称と電子メールアドレスを入力する。端末11は入力された情報をサーバ10に通知する。

【0020】

サーバ10の主制御装置103は、登録対象のサービス協賛者に一義的に割り当てられる識別情報(ID)とサーバ10にアクセスするためのパスワード(PW)を設定する。主制御装置103は、名称及び電子メールアドレスとともに、設定されたID及びPWを記憶装置102に登録する。主制御装置103は、さらに、ID及びPWが明記されている電子メールを、登録対象のサービス協賛者の電子メールアドレス宛に通信制御機構101を介して送出する。

これにより、登録対象のサービス協賛者の名称、電子メールアドレス、ID、及び、PWが記憶装置102に登録される。さらに、サーバ10にアクセスするために必要となるIDとPWとが電子メールによりサービス協賛者に通知される。

【0021】

<会社情報の入力 B101>

サービス協賛システムを操作するサービス協賛者は、自分宛の電子メールを確認し、電子メールに記載されているID及びPWを使用してサーバ10にアクセ

スすることができる。例えば、サービス協賛者が自己の情報（以下、「会社情報」）の登録を行う場合、入力装置 23 を介して入力されたアクセス要求が通信制御機構 21 からサーバ 10 宛に送られる。サーバ 10 からは、図 3 に示されるようなログイン画面を出力装置 24 に表示するための情報が送られる。サービス協賛システム 2 において、このログイン画面に従って入力された ID 及び PW が正しい場合にサーバ 10 へのアクセスが許可される。不適切な ID 及び PW である場合、アクセスが拒否される。

【0022】

アクセスが許可された後、出力装置 24 には、図 4 に示される画面が表示される。この画面に従ってサービス協賛者により会社情報が入力される。入力される会社情報には、正式な「会社名」、「代表連絡先住所」、「代表電話番号」、「代表 F A X 番号」、「ホームページ URL」、「担当者メールアドレス」、「営業所情報」、「メール送信選択」、「備考」の複数の項目がある。

画面下部の登録ボタンがマウスなどでクリックされると、入力された情報が、サービス協賛システム 2 からサービス 10 に送られる。以降、マウスなど用いたクリックは、単に「選択」として記載する。

【0023】

「営業所情報」の項目で、「あり」が入力されている場合、出力装置 24 には、図 5 に示される画面が表示される。この画面に従ってサービス協賛者により支店・営業所に関する情報が入力される。入力される情報には、「支店・営業所名」、「担当エリア」、「営業所住所」、「連絡先電話番号」、「連絡先 F A X 番号」、「備考」の複数の項目がある。支店・営業所が複数ある場合には、左下部に表示されている追加ボタンを選択することによりさらなる情報入力が可能となる。

サービス協賛システム 2 の入力装置 23 により受け付けられた会社情報は、主制御装置 25 の制御に従い、通信制御機構 21 を介してサーバ 10 宛に送出される。

【0024】

<登録処理 A102>

サーバ10の通信制御機構101は、受け取った会社情報を主制御装置103に渡す。主制御装置103は、受け取った会社情報を記憶装置102に登録する。これにより、サービス協賛者に関する情報の登録処理が完了する。

【0025】

<製品情報の登録、変更又は削除の要求処理 B102>

既に会社情報の登録が完了しているサービス協賛者は、自己のID及びPWを使用してサーバ10にアクセスし、自己のAPに関する製品情報を新たに入力したり、既に掲示されている製品情報を変更又は削除することができる。このような処理について説明する。

【0026】

先ず、サービス協賛システム2は、サービス協賛者による会社情報の入力B101と同様の処理手順に従ってサーバ10へアクセスする。このアクセスに応じ、サーバ10からは会社情報や製品情報の登録、変更又は削除を行うための画面情報が送られる。主制御装置25は、この画面情報を出力装置24に表示する。図6は、表示される画面例である。この画面には、登録されている会社情報と、既に何らかのAPの製品情報が電子掲示場Sに掲示されている場合、この製品情報の一部が登録製品一覧として表示される。

【0027】

サービス協賛者から、画面に示される項目「会社情報編集」41が選択されると、主制御装置25は、通信制御機構21を介してこの旨をサーバ10宛に通知する。サーバ10からは、会社情報を編集するための画面情報が送られるが、表示される画面は、前述した図4及び図5と同様の画面となる。以降、サービス協賛者による会社情報の編集の主要処理は、前述した会社情報の入力B101と同様であるので説明は省略する。また、サービス協賛者による会社情報の編集結果はサーバ10に送られるが、このサーバ10における編集結果を反映する処理も前述した登録処理A102と同様であるので説明を省略する。

【0028】

項目「新規製品登録」42がサービス協賛者により選択されると、主制御装置25は、通信制御機構21を介してこの旨をサーバ10宛に通知する。サーバ1

0からは、会社情報を編集するための画面情報が送られる。主制御装置25は、画面情報を出力装置24に表示する。図7は、出力装置24に表示される画面例である。

【0029】

入力する項目としては、登録対象である製品の「製品名」、その製品を適用するEDの品名である「対象製品名」、この対象製品のカテゴリである「対象製品カテゴリ」、APの使用対象の分野である「対象分野」、製品のプロフィールを書き込む「製品紹介」、及び、その製品の販売の形態である「販売形態」がある。さらに、記憶装置22に保持されているコンテンツに、サービス協賛者のロゴや、登録対象の製品の写真、印刷サンプルデータ、事例紹介、価格表の提供が可能である場合、これらについても「データ提供」という入力項目で登録することができる。但し、これらのデータはオフラインでサービス運営システム1に送られる。これは、データ種別・データサイズなどが不明なファイルを、むやみに記憶装置102にアップロードすることが危険を伴っているためである。サービス運営者は、オフラインで受け取ったデータをサーバ10上の適当な場所にアップロードし、製品情報の承認時にデータへのリンクを記述する。図7に示される画面を通じて入力装置23から入力された製品情報は、製品情報の登録要求とともに、主制御装置25により通信制御機構21を介してサーバ10宛に送出される。

【0030】

既に掲示されている製品情報を変更する場合、サービス協賛者は、登録製品一覧のうちの所望の製品情報に対し1応して表示されている変更部43を選択する。主制御装置25は、選択された製品と、選択された内容が変更であることを通信制御機構21を介してサーバ10に通知する。サーバ10からは、選択された製品情報を変更するための画面情報が送られるが、表示される画面は、製品情報を登録するための図7と同様となる。図7に従った製品情報の入力処理及びその内容の通知処理は、製品情報の登録と同じであるので説明は省略する。なお、サーバ10には、選択された製品情報を示す情報と、その製品情報の変更要求と、変更する内容とが送られる。

既に掲示されている製品情報を削除する場合、サービス協賛者は、登録製品一覧のうちの所望の情報に対応して表示されている削除部 4 4 を選択する。主制御部 2 5 は、選択された製品情報を示す情報と、この製品情報の削除要求とが通信制御機構 2 1 を介してサーバ 1 0 に通知する。

【 0 0 3 1 】

以上の処理の結果、サービス協賛システム 2 からサーバ 1 0 に対し、製品情報を登録する場合には、製品情報登を登録する要求と、その製品情報の内容が送られる。製品情報を変更する場合には、選択された製品情報を示す情報と、その製品情報の変更要求と、変更する内容とが送られる。製品情報を削除する場合には、選択された製品情報を示す情報と、選択された製品情報の削除要求とが送られる。

【 0 0 3 2 】

<製品情報の登録、変更又は削除の受け付け処理 A 1 0 3 >

製品情報の登録、変更又は削除処理に応じたサービス運営システム 1 の通知処理について説明する。

前述したように、サービス協賛システム 2 において製品情報の登録、変更又は削除の操作に従った処理が行われると、その処理に応じた情報や要求がサーバ 1 0 に送られる。サーバ 1 0 の主制御装置 1 0 3 は、通信制御機構 1 0 1 を介してこれを受け取る。主制御装置 1 0 3 は、受け取った情報と要求を記憶装置 1 0 2 に一旦記憶する。

【 0 0 3 3 】

但し、受け取った要求が製品情報の変更又は削除である場合、処理対象となる製品情報は、既に電子掲示場 S に掲示されている。このため、主制御装置 1 0 3 は、電子掲示場 S に掲示されている処理対象の製品情報を電子掲示場 S から取り出して一時的に記憶装置 1 0 2 に記憶するとともに、その製品情報を修正中である旨の代替情報を電子掲示場 S に掲示する。

【 0 0 3 4 】

この後、主制御装置 1 0 3 は、処理対象となる製品情報を管理すべき管理者宛に、製品情報の登録、変更又は削除に応じた情報や要求をサービス協賛システム

2から受け取ったことを通知する。具体的には、処理対象の製品情報には、図7に示される各対象製品カテゴリのうち、少なくとも一つが選択された情報が含まれている。主制御装置103は、この製品カテゴリに対応して定められている管理者の使用する端末11にLAN12を介して通知を行う。

【0035】

なお、複数の対象製品カテゴリが選択されている場合、各管理者に通知することと、いずれか1人の管理者のみに通知することのいずれの手法も適用することができる。但し、複数の管理者に通知し、承認の可否判定が一致していない場合、最終的に判断を行う管理者を定める必要がある。

また、運用例では対象製品カテゴリ毎に承認の可否判定を行う管理者が定められていることを前提としているがこれに限らない。例えば、図7に示されている項目である「対象分野」や「販売形態」に従って管理者を定めるようにしてもよい。

【0036】

<承認可否判定受け付け処理 A104>

製品情報の登録、変更又は削除に応じた情報や要求をサービス協賛システム2から受け取ったことが管理者に通知されると、管理者は対象製品情報の内容やそれに対する要求内容に従って承認可否の判定を行うため端末11を操作する。承認可否判定は、対象製品情報の内容が不適切であるかや、対象製品情報の真偽や、対象製品情報が他のサービス協賛者やEDを中傷する情報であるかや、法的に禁止された情報でないかなどの所定の基準に従って判定される。

【0037】

まず、端末11は、管理者からのアクセスを受け付けると図8に示されるようなメイン画面を表示する。ここで中央の項目「製品承認」45が選択されると、端末11から主制御装置103にサービス協賛者からの要求に対する処理を開始する旨が通知される。この通知に応じて主制御装置103は記憶装置102に記憶されている製品情報を参照して、管理者が担当している製品情報の一覧を端末11に表示させる。端末11は、この製品情報の一部を図9に示すような画面で表示する。ここでは、承認待ちの製品情報が一件、既に電子掲示場Sに掲示され

、公開されている製品情報が7件あることが示されている。

【0038】

管理者は、この画面を参照して、承認可否判定を行う製品情報と要求内容を選択する。具体的には、図9の画面で表示されている製品情報に対応して表示されている要求選択部46から、対象製品情報に対して要求された内容（登録、変更又は削除）を選択する。この選択結果は、サーバ10に通知される。

【0039】

サーバ10は、選択された内容に対応する製品情報を端末11に送る。例えば、図9で、管理者により承認可否判定を行う製品情報として承認待ちの「特許データ管理」を、要求内容として「特許データ管理」に対応して表示されている「登録」が選択されると、主制御装置103は、記憶装置102に記憶されている「特許データ管理」の製品情報を読み出して端末11に送る。端末11では、図10に示される画面が表示される。

【0040】

管理者は、図10に示される画面に表示された製品情報を参照して承認可否の判定を行い、これを入力することができる。判定結果の入力は、図10の下部に表示されている判定結果入力部47内のいずれかの項目「承認」、「差し戻し」を選択することにより行われる。端末11に入力された判定結果は、LAN12を介してサーバ10に送られる。

【0041】

<製品情報の登録、変更又は削除処理 A105>

主制御装置103は、管理者の判定結果に従って、対象製品情報に対する登録、変更又は削除の処理を行う。

主制御装置103は、サービス協賛システム2から送られた内容が製品情報の登録で、これが管理者に承認された場合（判定結果入力部47の項目「承認」が選択された場合）、記憶装置102に一時的に記憶されている対象製品情報を読み出し、電子掲示場Sに掲示する。これにより、販売店装置3から新たに登録された対象製品情報を閲覧することができる。管理者に承認されなかった場合（判定結果入力部47の項目「差し戻し」が選択された場合）、電子掲示場Sに対す

る対象製品情報の掲示は行われたい。

【0042】

主制御装置103は、サービス協賛システム2から送られた内容が製品情報の変更で、これが管理者に承認された場合、記憶装置102に一時的に記憶されている対象製品情報を変更し、変更後の製品情報を電子掲示場Sに掲示する。これにより、販売店装置3から変更された対象製品情報を閲覧することができる。管理者に承認されなかった場合、対象製品情報はそのまま記憶装置102に記憶され、電子掲示場Sへの掲示は行われたい。このため、電子掲示場Sには、対象製品情報の部分に代替情報が掲示されたままとする。

【0043】

主制御装置103は、サービス協賛システム2から送られた内容が製品情報の削除で、これが管理者に承認された場合、記憶装置102に一時的に記憶されている対象製品情報を削除し、この対象製品情報の代わりに電子掲示場Sに掲示されている代替情報も削除する。これにより、電子掲示場Sに掲示されていた対象製品情報が完全に削除される。管理者に承認されなかった場合、対象製品情報はそのまま記憶装置102に記憶され、電子掲示場Sへの掲示は行われたい。このため、電子掲示場Sには、対象製品情報の部分に代替情報が掲示されたままとする。

この後、主制御装置103は、対象製品情報の登録、変更又は削除について、いずれの判定結果であっても、この判定結果を電子メールでサービス協賛システム2宛に送信する。

【0044】

<承認判定結果受信処理 B103>

サービス協賛システム2では、サーバ10から電子メールで承認判定結果を受信する。主制御装置25は、受け取った承認判定結果を出力装置24に表示したり、印刷出力する。もしくは、主制御装置25は、承認判定結果を記憶装置22に一時的に記憶してサービス協賛者からの操作に応じてそれを通知するようにしてもよい。

サービス協賛者は、これにより、B102において行われた、製品情報の登録

、変更又は削除が承認されたか否かを確認することができる。

【0045】

<閲覧・検索処理 C101>

販売者は、販売店装置3を用い、インターネットLを介してサーバ10にアクセスし、電子掲示場Sに掲示されている製品情報を閲覧することができる。但し、製品情報が膨大な量である場合、販売店装置3の表示装置には、図11に示されるような検索画面が表示される。販売者は、この検索画面を通じて所望の分野又は製品カテゴリから製品情報を特定するための情報を入力する。指定された分野又はカテゴリは、販売店装置3からサーバ10に通知される。

【0046】

サーバ10からは、検索結果を示す画面情報が販売店装置3に送られる。表示装置には、図12に示されるような検索結果が表示される。なお、サーバ10における検索処理は、電子掲示場Sに対する主制御部103による検索処理であり、一般の検索技術を適用することができるので説明は省略する。

【0047】

販売店装置3では、表示装置に表示された画面を通じて販売者より製品名が特定される。特定された製品名は、サーバ10に送られる。これに応じ、サーバ10からは、特定された製品名に対応する製品情報とこの製品を取り扱うサービス協賛者の会社情報とが販売店装置3に送られる。

例えば、図12において、製品名「特許データ管理」が特定された場合、サーバ10から販売店装置3には、「特許データ管理」の製品情報が送られる。この製品情報は、図13に示されるように製品情報及び会社情報が表示される。

【0048】

特定された製品情報が管理者からの承認待ちの場合、「工事中」などの代替情報が製品情報として表示される。この他、承認待ちの製品情報に関連する他の製品情報がある場合、この製品情報を閲覧するための代替情報を表示してもよい。

販売者は、このように製品情報及び会社情報を閲覧することにより、ED及びAPに対する理解を深めることができるとともに、この販売者を介してED又はAPを購入したユーザに対するサービスに情報を利用することがで、サービスの

向上を図ることができる。

【0049】

以上、この販売代理店システムによれば、ある製品に関する他の製品の製品情報を、サービス運営者とサービス協賛者とで電子掲示場Sに掲載し、販売者に対する情報提供を共同で行われる。この販売代理店システムでは特に、サービス運営者側で、サービス協賛者による製品情報の掲載に際して承認可否判定が行われる。具体的には、製品情報の登録、変更又は削除を行う際に所定の管理者による承認可否判定が行われる。この可否判定が完了するまでの間、その製品情報の掲載が制限される。これによりサービス協賛者による無秩序な情報掲載を防止することができる。従って、販売者に対する有用且つ健全な製品情報の提供サービスが実現できる。

【0050】

尚、以上説明したサービス運営システム1、サービス協賛システム2、及び、販売店装置3のそれぞれにおいて動作の中心をなす機能は、家庭用の汎用コンピュータ装置などに、本発明にかかる記録媒体に記録されたコンピュータプログラムをインストールし、これをその汎用コンピュータ装置のCPUに読み込ませて実行させることにより実現することも可能である。

また、前述した実施の形態では、情報公開の制限を実現する手法として電子掲示場Sに対する製品情報の掲示を制限しているがこれに限らない。例えば、電子掲示場Sに既に掲示された情報を他のコンピュータシステムからアクセスできないようにすることにより情報公開の制限を実現してもよい。

【0051】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、所定の主題に関する情報、例えば製品に関する製品情報を電子掲示場に掲示する場合の電子掲示場の情報掲示形態を適正且つ効率的に制御することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明を販売代理店システムに適用した実施形態の全体構成を示すブロック図

【図 2】

本販売代理店システムのサービス提供処理を、サービス運営システム、サービス協賛システム、及び、販売店装置毎の処理で説明するための図。

【図 3】

サービス協賛システムからサーバにアクセスする際に表示される画面例。

【図 4】

サービス協賛システムを用いてサービス協賛者が自己の情報を登録する際に表示される画面例。

【図 5】

サービス協賛システムを用いてサービス協賛者が自己の情報を登録する際に表示される画面例。

【図 6】

サービス協賛システムを用いてサービス協賛者が製品情報を登録する際に表示される画面例。

【図 7】

サービス協賛システムを用いてサービス協賛者が製品情報を登録する際に表示される画面例。

【図 8】

管理者の操作する端末に表示される画面例。

【図 9】

管理者の操作する端末において、管理者の担当する製品情報を表示する画面例

【図 1 0】

管理者の操作する端末において、製品情報の承認可否判定を行うために表示される画面例。

【図 1 1】

販売店装置において、製品情報を検索する際に表示される画面例。

【図 1 2】

販売店装置において、製品情報を検索要求した結果が表示される画面例。

【図 1 3】

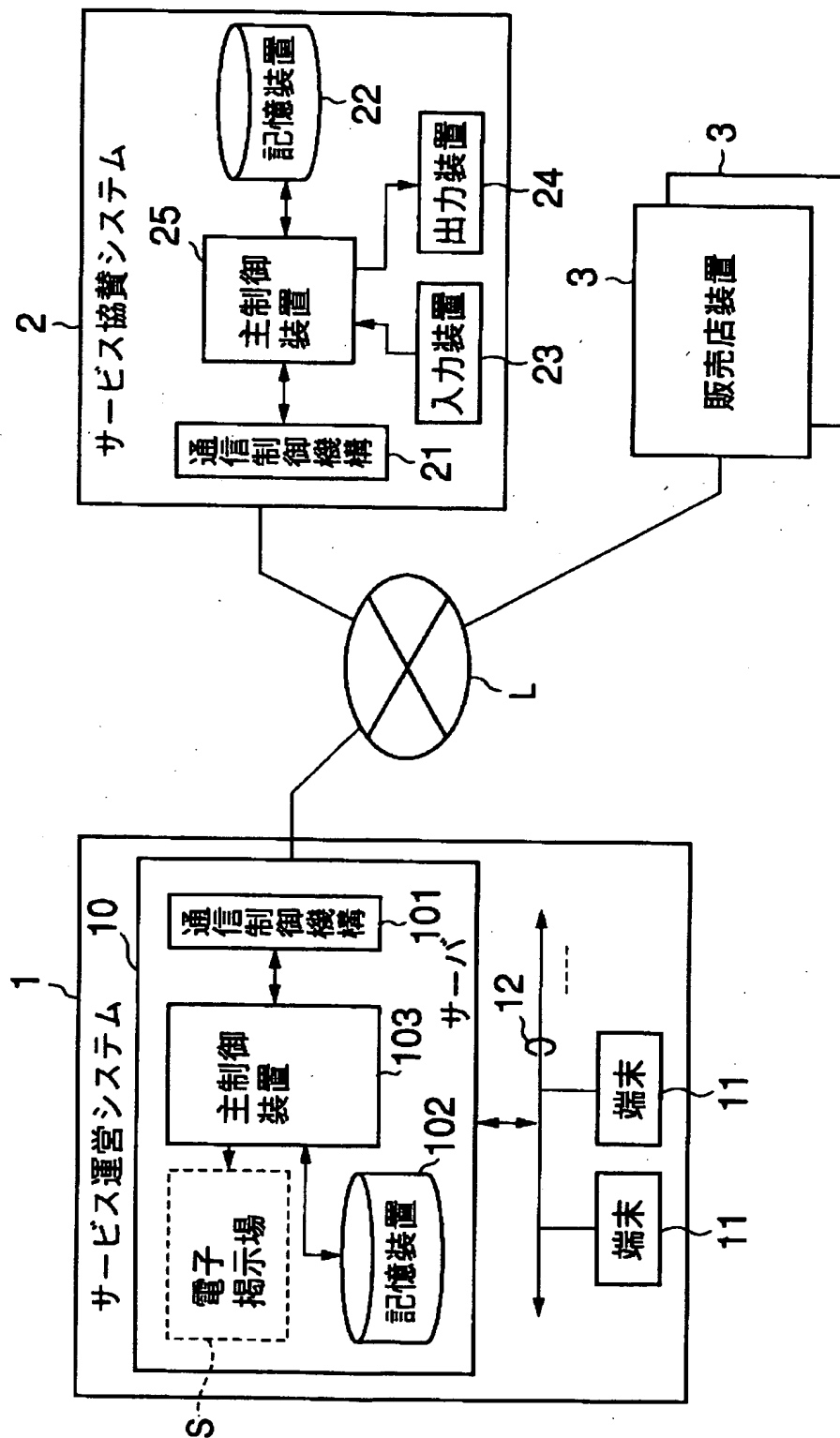
販売店装置において、販売者により特定された製品情報が表示される画面例。

【符号の説明】

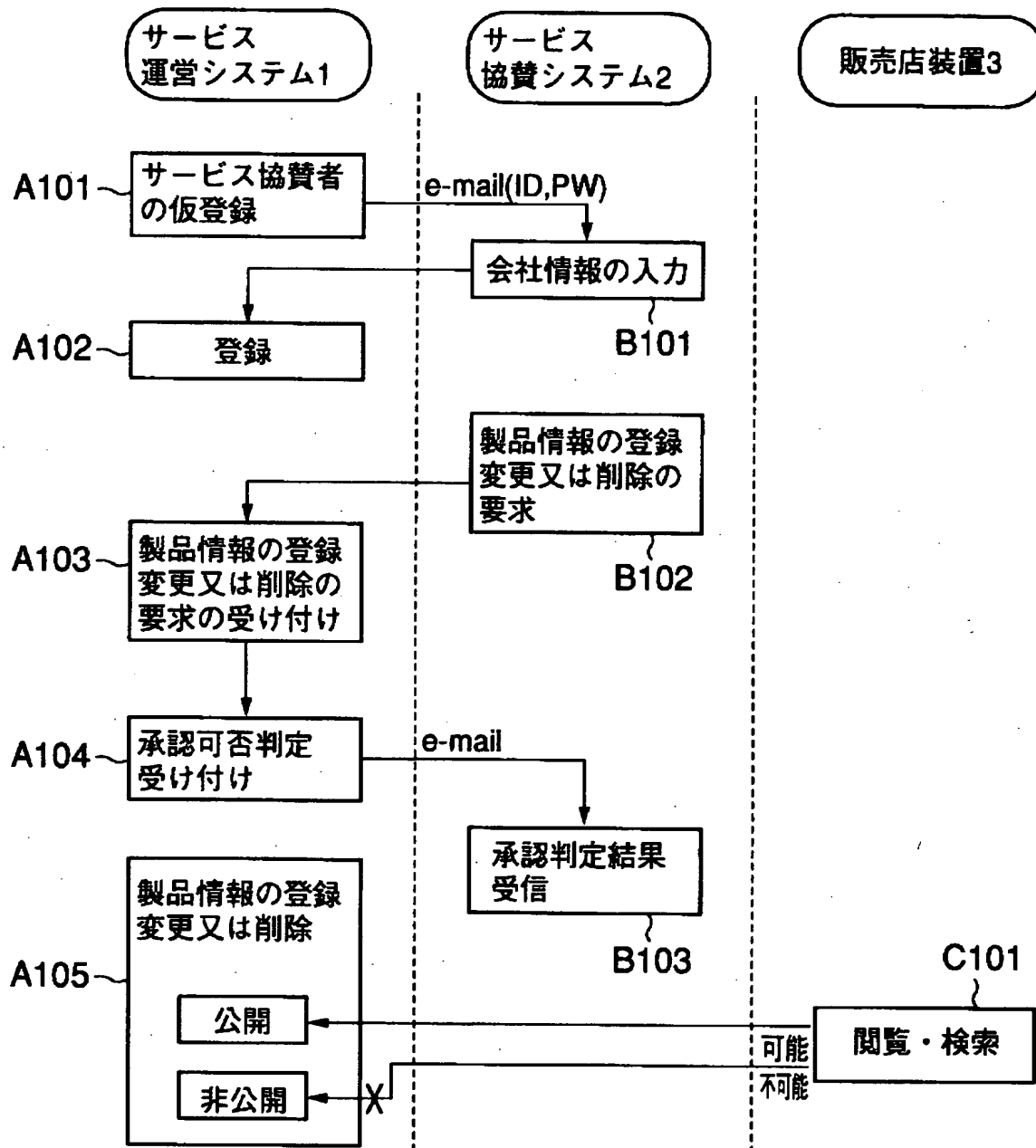
- 1 サービス運営システム
- 2 サービス協賛システム
- 3 販売店装置
- 1 0 サーバ
- 1 1 端末
- 1 2 LAN
- 2 1 通信制御機構
- 2 2 記憶装置
- 2 3 入力装置
- 2 4 出力装置
- 2 5 主制御装置
- 1 0 1 通信制御機構
- 1 0 2 記憶装置
- 1 0 3 主制御装置
- L インターネット
- S 電子掲示場

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【図3】

ソリューション紹介データベース

● 会社情報・製品情報登録ページ

会社ID入力

EP0015

パスワード

OK

【図4】

ソリューション紹介データベース

● 会社情報・製品情報登録ページ

会社情報を登録するページです。必要事項をご入力の上、「登録」ボタンを押してください。住所・電話番号・FAX番号は代表連絡先をご記入ください。他に支店、営業所等がある場合は、営業所情報の「あり」を選択してください。次ページに情報入力フォームが表示されます。

会社ID入力

代表連絡先住所

代表電話番号

 - - (半角で入力してください)

代表FAX番号

 - - (半角で入力してください)

ホームページURL

 (半角で入力してください)

担当者Mailアドレス

 (半角で入力してください)

営業所情報

☐ あり ☒ なし

Mail送信選択

☒ する ☐ しない

(全角で入力してください)

備考

【図5】

ソリューション紹介データベース

●(株)〇Δ×.COM様支店・営業所登録ページ

支店・営業所情報を登録するページです。必要事項をご入力の上、「追加」ボタンを押してください。終了する場合は「終了」ボタンを押してください。「終了」ボタンを押すまで、追加登録できます。

支店・営業所名

大阪支店

担当エリア

西日本全域

営業所住所

大阪府大阪市〇〇区〇〇1-2-3

連絡先電話番号

06 - 3456 - 〇Δ× (半角で入力してください)

連絡先FAX番号

06 - 3456 - 〇Δ× (半角で入力してください)
(全角で入力してください)

備考

【図 6】

ソリューション紹介データベース

● 会社情報・製品情報登録変更ページ

ベンダー会社情報詳細

会社名： (株)OΔX.COM

住所： 東京都〇〇区〇〇5-6-7

電話番号： 03-5678- OΔX

FAX番号： 13-5678- OΔX

ホームページURL： http://www. OΔX.com

担当者Mailアドレス： aaa@bbb.co.jp

ベンダー支店情報詳細

支店・営業所名： 大阪支店

地域： 西日本全域

住所： 大阪府大阪市〇〇区〇〇1-2-3

電話番号： 06-3456- OΔX

FAX番号： 08-3456- OΔX

41

会社情報編集 ▶

登録製品一覧

1 特許データ管理

42

新規製品登録 ▶

変更

削除

44

43

【図 7】

ソリューション紹介データベース

● 製品情報登録ページ

製品名	<input type="text" value="特許データ管理"/>
対象製品名	<input type="text" value="AA-9600"/>
対象製品 カテゴリ	<input type="checkbox"/> インクジェットプリンタ <input type="checkbox"/> 大判インクジェットプリンタ <input checked="" type="checkbox"/> カラーレーザープリンタ <input checked="" type="checkbox"/> モノクロレーザープリンタ <input type="checkbox"/> ドットインパクトプリンタ <input type="checkbox"/> POS用プリンタ <input type="checkbox"/> スキャナ <input type="checkbox"/> デジタルカメラ <input type="checkbox"/> 液晶プロジェクター <input type="checkbox"/> 携帯端末 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 建築・土木・不動産関連 (CAD) <input type="checkbox"/> 機械・設計 (CAD) <input type="checkbox"/> 地図・測量 <input type="checkbox"/> 看板・広告・POP
対象分野	<input checked="" type="checkbox"/> 印刷 <input checked="" type="checkbox"/> 事務・オフィス <input type="checkbox"/> フォント <input type="checkbox"/> UNIX(Linux)
製品紹介	(全角で入力してください) <input type="text" value="特許データの検索他"/>
販売形態	<input type="checkbox"/> 直売、特約店制 <input checked="" type="checkbox"/> 販売店契約、卸可 <input type="checkbox"/> 店頭販売あり
データ提供	◎ 有 ○ 無 ※社名ロゴ、パッケージ写真データ、印刷サンプルデータ、事例紹介データのうち一点以上ご提供いただける場合には「有」をチェックしてください。

【図 8】

ソリューション紹介データベース

● 管理者承認ページ

会社情報 ▶ 製品承認 ▶ 管理者アドレス編集 ▶

45

【図 9】

ソリューション紹介データベース

● 製品情報承認ページ

■ 製品情報承認待ち

受け付け日時 会社名 製品名
07月04日 09:51 (株) OΔx.com 特許データ管理 登録

■ 登録製品一覧

製品ID	会社名	製品名	
MG0002	BBB	bbb	変更 削除
MG0003	CCC	ccc	変更 削除
MG0001	AAA	aaa	変更 削除
MG0004	DDD	ddd	変更 削除
MG0005	EEE	eee	変更 削除
MG0006	FFF	fff	変更 削除
MG0007	GGG	ggg	変更 削除

戻る


45

【図 10】

ソリューション紹介データベース	
● 製品情報登録ページ	
製品名	<input type="text" value="特許データ管理"/>
対象製品名	<input type="text" value="AA-9600"/>
対象製品 カテゴリ	<input type="checkbox"/> インクジェットプリンタ
	<input type="checkbox"/> 大判インクジェットプリンタ
	<input checked="" type="checkbox"/> カラーレーザープリンタ
	<input checked="" type="checkbox"/> モノクロレーザープリンタ
	<input type="checkbox"/> ドットインパクトプリンタ
	<input type="checkbox"/> POS用プリンタ
	<input type="checkbox"/> スキャナ
	<input type="checkbox"/> デジタルカメラ
	<input type="checkbox"/> 液晶プロジェクター
	<input type="checkbox"/> 携帯端末
	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 建築・土木・不動産関連 (CAD)
	<input type="checkbox"/> 機械・設計 (CAD)
	<input type="checkbox"/> 地図・測量
対象分野	<input type="checkbox"/> 看板・広告・POP
	<input checked="" type="checkbox"/> 印刷
	<input checked="" type="checkbox"/> 事務・オフィス
	<input type="checkbox"/> フォント
	<input type="checkbox"/> UNIX(Linux)
製品紹介	(全角で入力してください) <input type="text" value="特許データの検索他"/>
販売形態	<input type="checkbox"/> 直売、特約店制
	<input checked="" type="checkbox"/> 販売店契約、卸可
	<input type="checkbox"/> 店頭販売あり
データ提供	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 ※社名ロゴ、パッケージ写真データ、印刷サンプルデータ、事例紹介データのうち一点以上ご提供いただける場合には「有」をチェックしてください。
データURL	<input type="text" value="データURL登録"/>
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="button" value="承認"/> <input type="button" value="差し戻し"/> </div>	

【図 11】

ソリューション紹介データベース




対象分野別
検索

対象分野別で検索ができます。

■ 事務・オフィス

▼

検索



製品カテゴリ別
検索

対象カテゴリ別で検索ができます。

■ インクジェットプリンタ

▼

検索

会社一覧がご覧になれます。

会社一覧

【図 12】

ソリューション紹介データベース

対象分野が「事務・オフィス」の製品検索結果

1件ヒットしました。

製品名	会社名	対象製品名
特許データ管理	(株) OΔx .com	AA-9600

[戻る](#)

【図 13】

ソリューション紹介データベース

● 製品情報詳細

製品名	特許データ管理
対象製品名	AA-9600
対象分野	印刷 事務・オフィス
製品紹介	特許データの検索他
販売形態	販売店契約、卸可
データ提供	あり

ベンダー会社情報詳細

会社名： (株) OΔX .COM
住所： 東京都〇〇区〇〇5-6-7
電話番号： 03-5678- OΔX
FAX番号： 13-5678- OΔX
ホームページURL： <http://www.dummy.com>

ベンダー支店情報詳細

支店・営業所名： 大阪支店
地域： 西日本全域
住所： 大阪府大阪市〇〇区〇〇1-2-3
電話番号： 06-3456- OΔX
FAX番号： 06-3456- OΔX

戻る

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 所定の主題に関する情報、例えば製品に関する製品情報を電子掲示場に掲示する場合の電子掲示場の情報掲示形態を適正且つ効率的に制御する。

【解決手段】 サービス運営システム 1 は、所定製品及びその所定製品に関連する他の製品を販売する販売店装置 3 から、前記他の製品に関する製品情報をインターネット L を介してアクセス可能な電子掲示場 S を有する。サーバ 1 0 は、サービス協賛システム 2 から、製品情報の登録又は編集を受け付ける。主制御装置 1 0 3 は、登録又は編集された製品情報を前記電子掲示場 S に掲示する前に、この製品情報に対する承認を所定の管理者の操作する端末 1 1 から受け付けるとともにこの承認を受け付けるまでの間、前記登録又は編集された製品情報の掲示を制限する。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2001-265005
受付番号	50101284011
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 9月 5日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000002369
【住所又は居所】	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
【氏名又は名称】	セイコーエプソン株式会社

【代理人】

【識別番号】	100099324
【住所又は居所】	東京都港区芝3丁目22番7号 芝NKビル4階 鈴木国際特許事務所
【氏名又は名称】	鈴木 正剛

特2001-265005

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002369]

1. 変更年月日 1990年 8月20日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

氏 名 セイコーエプソン株式会社